

「助けて」と言える社会へ （貧困と孤立問題を考える）

今月は、3月の社会教育部人権教育講演会にお招きした北九州認定NPO法人 抱樸理事長の奥田知志さんの「助けてと言える社会へ」の講演から貧困と孤立問題、またコロナ禍から見えてきた女性の人権問題について考えていきます。

●人は出会いによって変わる

奥田さんは、行き場（生き場）のない困窮者たちの「ホーム」を作るために、32年間走り続け、3400人もの路上生活者の方たちを自立に導きました。ホームレスという人はいない、世の中に〇〇さん、△△さんというように一人ひとりに名前がついている個人であり、抱える困りごとや背景は一人ひとり違うということ。その個人個人に合わせてどう支援をしていくかを32年間考えてこ



られました。

支援活動とは、「支援したい人が『したい』支援をするのではなく、望んでいる人が『望むもの』を支援することです。そのためには相手をよく知り関わらなければわかりません。

出会った人出会った人に、この人には何が必要かを考え、「あなたのことを心配してしますよ」の、シグナルを送り続けてきました。

活動の柱に据えるのは、困難を抱える一人ひとりに寄り添い、新たなきずなをはぐくむこと。人は出会いによって変わることを、確信しているからです。

●路上化する社会

奥田さんが今まで見てきた貧困の連鎖や無縁状態の人々の姿は、今や社会全体のさまざまな場所で拡大し常態化し、「社会が路上化」しています。

多くの人がホームレスの問題を他人事と考えているが、他者との関係という視点でとらえると、人間関係が希薄になり孤立化する家庭や地域社会が抱えている問題そのものだと言っています。

このような社会が希薄化・無縁化した背景に「自己責任論」があります。「自己責任論」とは、困窮状態に陥る原因も

そこから脱するのもその人次第ということ。例えば、私たちが一番しんどいとき誰かに相談し、相手から「それは君の責任だから仕方がない」と、言われたら、もうそれ以上相談できなくなります。自己責任を相手に押し付けることは、「私は助けませんよ」と言い切ることを意味します。

今社会にある貧困問題や非正規雇用の問題の背景にも「自己責任論」が底流にあり、その結果「助けて」を言えず、孤立の状態に追い込まれていくのではないのでしょうか。

●「助けて」を言えない子どもたち

2020年子どもの自殺が過去最悪になりました。先進国の中で若者の「死因」のトップが自殺なのは日本だけです。また、その要因がはじめ等ではなく6割が「不明」、つまり原因がわからないというという驚きの報告があります。周りにサインを出すことなく、泣くこともできない、「助けて」

も言わないままある日突然逝ってしまう。

なぜ、子どもが「助けて」と言えないのでしょうか。

その最大の理由は、私たち大人が「助けて」を言わないからです。子どもたちから見た大人は、人に迷惑をかけない、人に依存しないで自分一人で生きていけるのが立派な大人だという風に見えていたのかもしれない。でも実際は、私たち大人もいつぱい助けを求めながら生きてきたはず。人間は一人じゃ生きていけない。だから、助けてと言っていていんだよ」と、子どもたちに正直に伝え、この状況を食い止めなければなりません。

●子どもの貧困問題

もう一つ子どもの貧困の問題があります。子どもの貧困率13.9%、7人に1人の子どもが貧困の状態にあるといわれています。貧困率というのは、世帯の収入を世帯の人数で割るといところから

算出するので、子どもの貧困を考えるなら、子どもだけに焦点を当てる部分と、世帯全体に焦点を当てるというその両方がないとけません。その入り口として奥田さんは、子ども食堂と学習支援を並行してやっています。そこから、子ども食堂にも学校にも出ない、そんな子どもたちのところに、「訪問型学習支援」をしていきます。訪問して勉強を教えていると必然的に家庭の状況がわかってきます。

「お母さんが病気でお父さんが働いていない」このような場合、「学習支援」「食糧支援」「お母さんの医療的ケア」「再就職支援」など、複合的に家族丸ごと支援していくのです。見えてくるすべての課題に丁寧に関わっていく奥田さんの姿は、「子どもたちの現実に向き合い、その背景を捉え、その課題解決に向け具体的に取り組む」という同和教育の実践と重なります。そして、関わった者の責任として「関

わりきる」ことの大切さを教えていただきました。

●コロナ禍から見えてきた女性問題

今回のコロナ禍で女性の状況が著しく悪化しています。緊急事態宣言が出た昨年4月の女性雇用者数は3月から約74万人減少しました。それは、最も打撃を受けた飲食業などのサービス業の多くを女性の非正規雇用者が担っていたからです。

また、ひとり親の苦境や貧困といった隠れていた問題も可視化され「男女共同参画」の遅れが露呈しています。ひとり親世帯の大半を占める母子家庭世帯は、半分以上が貧困状態にあり、改善は急務です。

また、もう一つ懸念されているのが、貧困問題との関連が深い子どもへの虐待や家庭内暴力（DV／ドメスティックバイオレンス）の増加です。この背景にはさまざまな要因が複雑に絡まって起こると言われていますが、経済的な不

安が根底にあるケースも多いと言われています。

女性が直面している現状を知り、支援することはもちろん必要ですが、その場しのぎの支援では、また何らかの災害が起きた時に再び女性たちとその背後にいる子どもたちが苦境に立たされてしまいます。女性全体の状況を考えるのであれば、女性の活躍をうたい、女性の政治家や管理職を追い求めるだけでなく、社会構造の中にある雇用の差別や、低賃金の非正規雇用のあり方を考えていくことが重要です。そして、どんな仕事でも生活が成り立つ仕組みや、誰もが安心して支援制度を使えるような働きかけが必要で

す。地域の中、家庭の中でそれぞれの関係性を紡ぎながら安心して「助けて」が言える環境を作ること、誰も取り残されない社会が実現するのではないのでしょうか。